

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づく公表について

令和 2 年 3 月 12 日
地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づき、地域経済活性化支援機構が令和元年 10 月 1 日から令和元年 12 月 31 日までの期間において行った再生支援決定その他の決定事項等について、以下のとおり公表します。

【事業再生支援業務】

1. 再生支援決定を行った件数
2. 買取申込み等期間の延長の決定を行った件数
3. 再生支援決定を撤回した件数
4. 買取決定を行った再生支援対象事業者の概要並びに買取りに係る債権の元本総額及び信託の引受けに係る貸付債権の元本総額
5. 出資決定を行った再生支援対象事業者の概要及び出資総額（債務の株式化等による場合にあっては、現物出資された債権の元本総額）
上記、1. 2. 3. 4. 5 該当なし

6. 再生支援対象事業者に係る債権の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数及び再生支援対象事業者に係る株式又は持分の処分の類型（譲渡、消却その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数並びに当該処分時における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額（信託の引受けに係る貸付債権の元本総額を除く。以下において同じ。）及び処分後における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額
 - (1) 債権の処分の類型
該当なし

 - (2) 株式又は持分の処分の類型
譲渡：1 件、消却：0 件、その他：0 件 ※実行ベース
 - (3) 処分時における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額
0 百万円 ※実行ベース

 - (4) 処分後における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額
0 百万円 ※実行ベース

7. 一の再生支援決定に係る全ての業務を完了した再生支援対象事業者の概要及び再生支援対象事業者に対して行った買取決定に係る債権の買取価格の総額

(1) 再生支援対象事業者の概要

- ① 中部地方の畜産食料品製造事業者
- ② 近畿地方の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造事業者
- ③ 九州地方の鉄道事業者

(2) 買取決定に係る債権の買取価格の総額

0百万円 ※実行ベース

【特定支援業務】

8. 特定支援決定を行った件数、特定支援決定に係る買取申込み等期間の延長の決定を行った件数、特定支援決定を撤回した件数、特定支援決定に係る買取決定を行った特定支援対象事業者の業種及び買取りに係る債権の元本総額、特定支援対象事業者に係る債権の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数並びに当該処分時における特定支援対象事業者に対する当該債権の元本総額及び処分後における特定支援対象事業者に対する当該債権の元本総額、一の特定支援決定に係る全ての業務を完了した特定支援対象事業者の業種及び特定支援対象事業者に対して行った買取決定に係る債権の買取価格の総額

(1) 特定支援決定を行った件数

6件

(2) 特定支援決定に係る買取申込み等期間の延長を行った件数

1件

(3) 特定支援決定を撤回した件数

該当なし

(4) 特定支援決定に係る買取決定を行った特定支援対象事業者の業種

- ① 衣服卸売事業者
- ② 不動産賃貸・管理事業者
- ③ 水産食料品製造事業者
- ④ プラスチック製品製造事業者
- ⑤ 建築材料、鉱物・金属材料等卸売事業者

(5) 買取りに係る債権の元本総額

388百万円 ※実行ベース

(6) 債権の処分を行った件数

債務の免除：5件、債権の譲渡：0件、その他：6件 ※実行ベース

(7) 債権の処分時における当該債権の元本総額

642 百万円 ※実行ベース

(8) 債権の処分後における当該債権の元本総額

264 百万円 ※実行ベース

(9) 全ての業務を完了した特定支援対象事業者の業種

① プラスチック製品製造事業者

② 非金属用金型・同部分品・附属品製造事業者

③ ソフトウェア事業者

④ 製本、印刷物加工事業者

⑤ 畜産食料品製造事業者

⑥ 宗教用具小売事業者

(10) 全ての業務を完了した特定支援対象事業者に対して行った

買取決定に係る債権の買取価格の総額

318 百万円 ※実行ベース

【特定専門家派遣業務】

9. 特定専門家派遣決定を行った件数

6 件

【特定組合出資業務】

10. 特定組合出資決定を行った対象特定組合の概要及び特定組合出資の額

該当なし

【特定経営管理業務】

11. 特定経営管理に係る株式会社の事業の概況

(1) 会 社 名：REVICキャピタル株式会社

設 立：平成 25 年 6 月 28 日（特定経営管理決定：平成 25 年 6 月 20 日）

所 在 地：東京都千代田区

資 本 金：100 百万円

業 務 内 容：地域経済の活性化に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の
無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等

活 動 状 況：設立したファンドにおける投融資実績

投融資実行件数 8 件、投融資実行額 2,865 百万円

- (2) 会 社 名：NCBキャピタル株式会社
設 立：平成27年1月5日（特定経営管理決定：平成26年12月19日）
所 在 地：福岡県福岡市
資 本 金：10百万円
業 務 内 容：九州地区における地域経済の活性化に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等
活 動 状 況：設立したファンドにおける投融資実績
該当なし
- (3) 会 社 名：REVICパートナーズ株式会社
設 立：平成27年3月9日（特定経営管理決定：平成27年3月6日）
所 在 地：東京都千代田区
資 本 金：50百万円
業 務 内 容：地域の核となる企業の早期経営改善等を支援する投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等
活 動 状 況：設立したファンドにおける投融資実績
該当なし
- (4) 会 社 名：いよぎん・REVICインベストメンツ株式会社
設 立：平成29年7月14日（特定経営管理決定：平成29年7月14日）
所 在 地：愛媛県松山市
資 本 金：50百万円
業 務 内 容：愛媛県内の主要産業の面的な発展・創成に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等
活 動 状 況：設立したファンドにおける投融資実績
該当なし
- (5) 会 社 名：RFIアドバイザーズ株式会社
設 立：平成31年1月15日（特定経営管理決定：平成30年12月21日）
所 在 地：東京都千代田区
資 本 金：25百万円
業 務 内 容：地域産業の高度化・活性化や雇用機会増大の実現の為の資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等
活 動 状 況：ア) 令和元年7月1日に組成した地域次世代産業推進投資事業有限責任組合に株式会社沖縄海邦銀行、独立行政法人中小企業基盤整備機構が新たに参加するとともに、同ファンド規模を増額
イ) 設立したファンドにおける投融資実績
該当なし

(6) 会 社 名：株式会社観光産業化投資基盤

設 立：平成 31 年 1 月 24 日（特定経営管理決定：平成 31 年 1 月 18 日）

所 在 地：東京都千代田区

資 本 金：26.5 百万円

業 務 内 容：観光遺産活用による地域経済活性化のモデルケース創出に資する事業者等に資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等

活 動 状 況：ア) 令和元年 6 月 19 日に組成した観光遺産産業化投資事業有限責任組合に株式会社滋賀銀行、株式会社栃木銀行、株式会社足利銀行、株式会社静岡銀行が新たに参加するとともに、同ファンド規模を増額

イ) 設立したファンドにおける投融資実績
該当なし

【特定信託引受業務】

12. 特定信託引受対象事業者の概要、特定信託引受けに係る貸付債権の元本総額及び一の特定信託引受決定に係る全ての業務を完了した特定信託引受対象事業者の概要
該当なし

【特定出資業務】

13. 特定事業再生支援会社の名称、特定事業再生支援会社ごとの特定出資の額及び一の特定出資決定に係る全ての業務を完了した特定事業再生支援会社の名称
該当なし

(注 1) 上記「再生支援対象事業者の概要」において記載している地域は、各事業者が主たる事業を営んでいる地域を記載しています。

(注 2) 記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。

(注 3) 投融資実行件数は新規先への投資件数を記載しております。

以上

令和元年度第3四半期(令和元年10月1日～令和元年12月31日)におけるトピックス

令和2年3月12日
株式会社地域経済活性化支援機構

地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社地域経済活性化支援機構法に基づき、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業等の事業再生の支援と地域経済の活性化に資する事業活動の支援に係る取組みを進めています。令和元年度第3四半期での機構の業務実績及び活動状況について報告します。

1. 【事業再生支援業務】

令和元年度第3四半期は、3件の再生支援を完了しております。

・支援完了の内訳

株式会社吉田ハム、株式会社トヨシマ、島原鉄道株式会社

2. 【特定専門家派遣業務】

令和元年度第3四半期は、特定専門家派遣決定6件を行いました。

・派遣先の内訳

高岡信用金庫、株式会社四国銀行、他4件

〈参考〉機構による人材育成等の状況（平成21年10月16日～令和元年12月31日時点）

人材育成	短期トレーニー累計人数	157人
	金融機関等からの出向者累計人数	130人
人材派遣	特定専門家派遣累計人数	1,488人
	投資先・支援先へのハンズオン累計派遣人数	473人
人材紹介・還流	専門家の累計退職者数（独立開業或いは専門機関に従事）	210人
	日本人材機構（JHR）による地域との人材マッチング数	192人
合 計		2,650人

3. 【特定経営管理業務】

令和元年度第3四半期は、投融資8件を新規実行いたしました。

・投融資実行の内訳

○REVIC キャピタル株式会社設立ファンドによる投融資

KOTOBUKI Medical 株式会社、株式会社千興ファーム、株式会社アマネク、他5件

4. 【その他 主な活動について】

令和元年12月16日、「岩手県平泉町における『文化遺産を活用した観光による地域活性化』に関する連携協定」（以下「本協定」）を締結しました。本協定を締結した岩手県平泉町、岩手銀行、機構、世界遺産平泉・一関DMO及びイーブレインズは平泉町における「文化遺産を活用した観光による地域活性化モデル」の構築を目指し、地域の経済・雇用を支える基幹産業である観光産業の発展と文化遺産等の保護・保全の両輪サイクル構築に向けた取組を協働で推進していきます。

（注）上記は、原則として支援決定時点での社名で表示しております。